

平成24年度  
佐用町財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

総務課財政室

## 目 次

### I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的……………1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用……………1ページ
- 3 財務書類4表について(説明) ……1～2ページ

### II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………3ページ  
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表……………4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】……………4～8ページ  
【財務書類】……………9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】……………12～14ページ  
【財務書類】……………15～17ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】……………18ページ  
【財務書類】……………19ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】……………20～21ページ  
【財務書類】……………22ページ

### III 連結財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………23～27ページ
- 2 連結貸借対照表……………28ページ
- 3 連結行政コスト計算書……………29ページ
- 4 連結純資産変動計算書……………30ページ
- 5 連結資金収支計算書……………31ページ
- 6 地方公共団体貸借対照表……………32ページ
- 7 地方公共団体行政コスト計算書……………33ページ
- 8 地方公共団体純資産変動計算書……………34ページ
- 9 地方公共団体資金収支計算書……………35ページ
- 10 連結財務書類……………36～45ページ

## I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

### 1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

### 2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

#### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

#### ② 資産・負債(ストック)の把握

#### ③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

#### ④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

#### ⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

### 3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

#### ① 貸借対照表(BS、バランス・シート)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

#### ② 行政コスト計算書(PL、プロフィット・アンド・ロスト・ステートメント)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

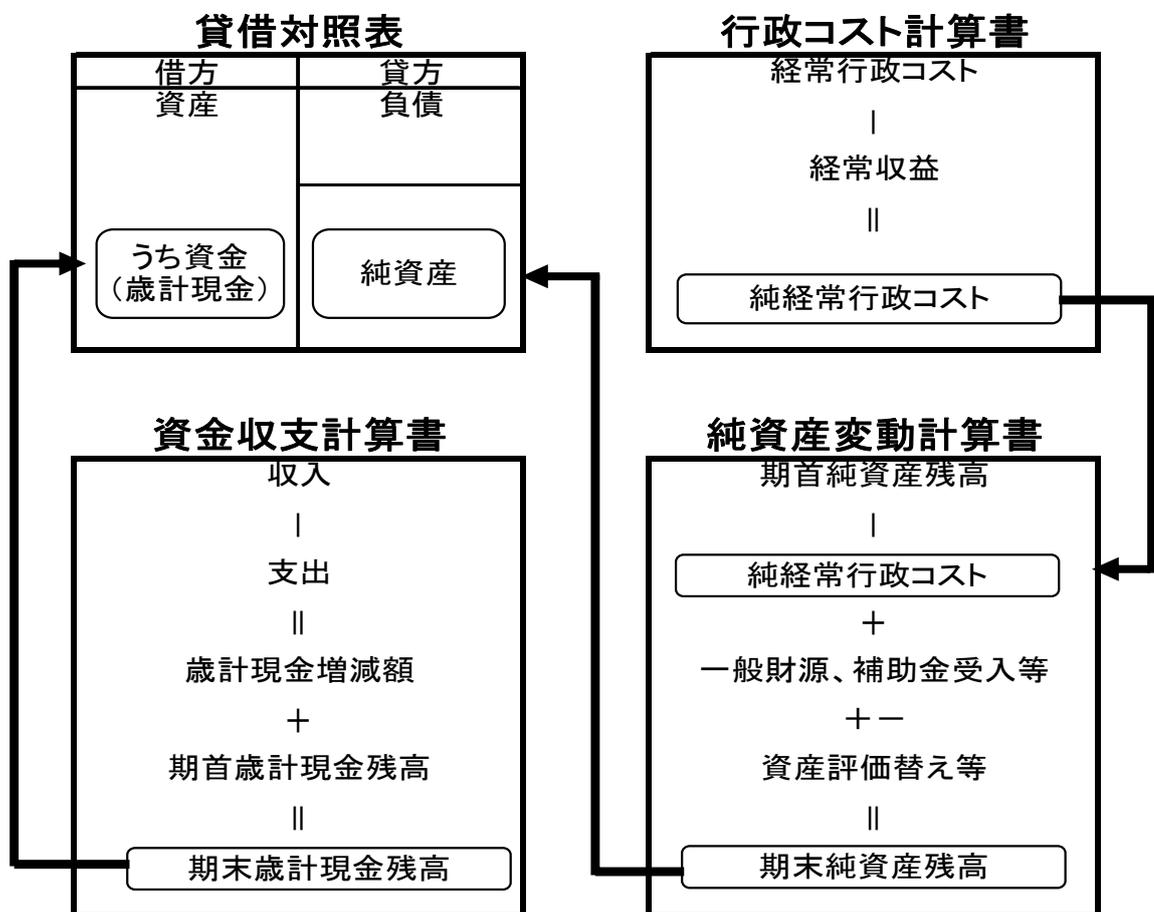
③ 純資産変動計算書(NWM、ネット・ワース・マトリックス)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(CF、キャッシュ・フロー)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

## II 普通会計財務書類

佐用町の平成24年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

### 1. 作成にかかる基本的事項

#### ① 対象会計の範囲

- ・一般会計
- ・朝霧園特別会計
- ・西はりま天文台公園特別会計
- ・歯科保健特別会計

} 普通会計

#### ② 作成の基準日

平成24年度末(平成25年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成25年4月1日から平成25年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成24年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

#### ④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

## 2 普通会計貸借対照表

### 【 説明 】

資産の部：709億6,570万円(対前年度3億5,142万円減)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等)：593億3,304万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等)：69億3,974万円

流動資産(現金預金、未収金等)：46億9,293万円

佐用町の普通会計が保有する資産は709億6,570万円であり、そのうち公共資産の593億3,304万円が資産全体の83.6%を占めています。

公共資産を行政目的別で見ると、生活インフラ・国土保全(道路など)240億7,804万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)175億4,654万円、産業振興(農業農村整備・林道など)60億7,075万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が14億6,351万円、特定の目的のために積み立てた基金が43億8,562万円と大部分を占めています。

流動資産は46億9,298万円であり、現金預金である財政調整基金27億6,705万円と減債基金17億9,963万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後

回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

② 負債の部：202億7,940万円(対前年度4億8,544万円減)

固定負債(地方債、退職手当引当金等)：188億5,262万円

流動負債(翌年度償還予定地方債等)：14億2,678万円

資産のおよそ1/4は負債でまかなわれており、そのうち地方債(固定と流動の合計)は166億7,799万円で、82.2%を占めています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：506億8,630万円(対前年度1億3,402万円増)

公共資産等整備国県補助金等：120億8,316万円

公共資産等整備一般財源等：436億5,710万円

その他の一般財源等：△50億5,395万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて557億4,026万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

## 【 分 析 】

① 純資産比率

純資産比率は総資産に占める純資産の割合を示す指標で、世代間の負担配分を示すものです。この比率が高いほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆にこの比率が低いほど、資産形成の財源を地方債による借金でまかなっていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味しています。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{71.4\%} &= 506\text{億}8,630\text{万円} \div 709\text{億}6,570\text{万円} \\ &(\text{参考 H22 : 69.7\%、H23 : 70.9\%}) \end{aligned}$$

・佐用町では、地方債の任意繰上償還を積極的に行っているため、比率は年々改善傾向にあり、将来世代の負担軽減が図られています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返

濟しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値としては15%~40%であるとされています。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{28.1\%} = 166\text{億}7,799\text{万円} \div 593\text{億}3,303\text{万円}$$

(参考 H22 : 29.6%、H23 : 28.4%)

・佐用町は、28.1%で平均的な比率の範囲内にあります。地方債の繰上償還の実施により比率が徐々に減少していることが分かります。

### ③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0~7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{5.1\text{年}} = 709\text{億}6,570\text{万円} \div 139\text{億}7,787\text{万円}$$

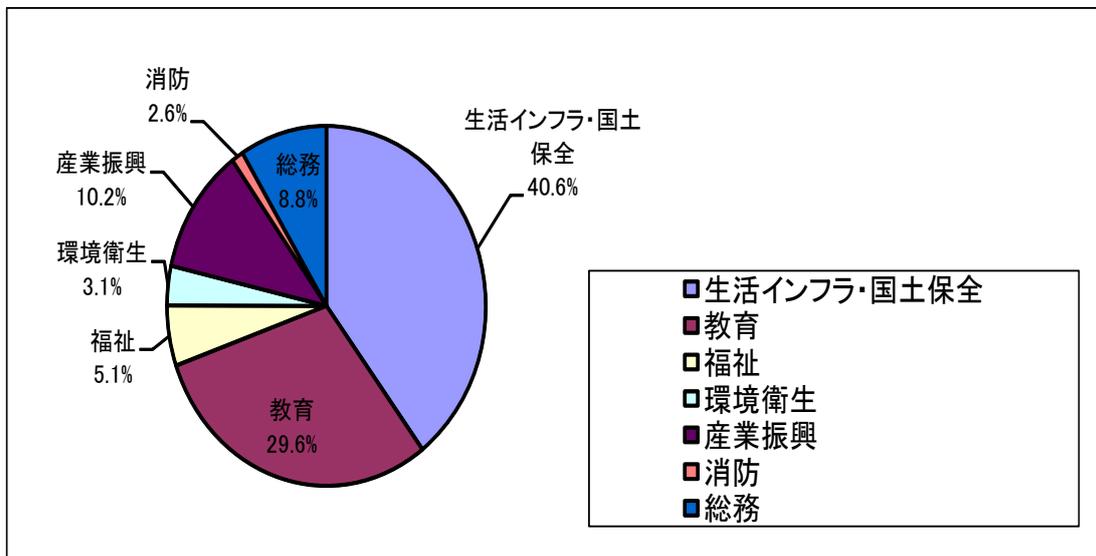
(参考 H22 : 4.5年、H23 : 4.8年)

・佐用町は、5.1年で平均的な範囲内にあります。資産、歳入ともにH23年度より減少しておりますが、歳入総額の減少割合が大きいため比率が大きくなっています。

### ④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成24年度		平成23年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	24,078,039	40.6	24,273,473	40.5
教育	17,546,539	29.6	18,014,546	30.2
福祉	3,037,641	5.1	3,148,472	5.3
環境衛生	1,823,834	3.1	1,990,330	3.3
産業振興	6,070,749	10.2	6,497,489	10.9
消防	1,532,063	2.6	681,603	1.1
総務	5,244,170	8.8	5,213,725	8.7
有形固定資産合計	59,333,035	100.0	59,819,638	100.0



・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が40.6%と高く、続いて「教育費」が29.6%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。

#### ⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得価格A(千円)	減価償却累計額B(千円)	H24資産老朽化比率B/A	H23資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	31,984,152	13,378,028	41.8	40.3
教育	23,648,453	8,747,188	37.0	35.0
福祉	6,039,637	3,633,846	60.2	57.9
環境衛生	6,272,612	4,641,107	74.0	71.2
産業振興	25,127,128	19,967,417	79.5	77.6
消防	3,396,794	1,890,113	55.6	73.5
総務	7,855,799	3,272,143	41.7	39.5
有形固定資産合計	104,324,575	55,529,842	53.2	51.8

・佐用町は、産業振興が79.5%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では53.2%であり、H23年度より老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。(人口は平成25年3月31日現在19,174人)

住民一人当たり	資産：370万円 (H23：367万円)
	(H22：364万円)
	負債：106万円 (H23：107万円)
	(H22：110万円)

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表  
(平25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,378,549
①生活インフラ・国土保全	24,078,039	(2) 長期未払金	
②教育	17,546,539	①物件の購入等	0
③福祉	3,037,641	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,823,834	③その他	0
⑤産業振興	6,070,749	長期未払金計	0
⑥消防	1,532,063	(3) 退職手当引当金	3,474,069
⑦総務	5,244,170	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,333,035	固定負債合計	18,852,618
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	59,333,035		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,299,443
①投資及び出資金	1,463,505	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,463,505	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	127,335
(3) 基金等		流動負債合計	1,426,778
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,385,618	<b>負債合計</b>	<b>20,279,396</b>
③土地開発基金	247,316		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	589,370	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	5,222,304	1 公共資産等整備国県補助金等	12,083,155
(4) 長期延滞債権	256,328	2 公共資産等整備一般財源等	43,657,098
(5) 回収不能見込額	△ 2,401	3 その他一般財源等	△ 5,053,952
投資等合計	6,939,736	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>50,686,301</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,767,050	<b>負債・純資産合計</b>	<b>70,965,697</b>
②減債基金	1,799,630		
③歳計現金	89,065		
現金預金計	4,655,745		
(2) 未収金			
①地方税	35,827		
②その他	1,893		
③回収不能見込額	△ 539		
未収金計	37,181		
流動資産合計	4,692,926		
<b>資産合計</b>	<b>70,965,697</b>		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 262,591千円   |
| ②教育          | 105,982千円   |
| ③福祉          | 131,147千円   |
| ④環境衛生        | 589,864千円   |
| ⑤産業振興        | 1,051,081千円 |
| ⑥消防          | 6,764千円     |
| ⑦総務          | 344,758千円   |
| 計            | 2,492,187千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |             |
|---------|-------------|
| ①国県補助金等 | 426,440千円   |
| ②地方債    | 194,528千円   |
| ③一般財源等  | 1,871,219千円 |
| 計       | 2,492,187千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等          | 0千円       |
| ②債務保証又は損失補償      | 0千円       |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円       |
| ③その他             | 563,465千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,123,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,522,064千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,677,992千円	16,677,992千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	10,120,117千円		10,120,117千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,774,696千円		1,774,696千円
退職手当負担見込額	2,949,259千円	2,949,259千円	
第二セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	27,174,193千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,093,876千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	307,770千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,772,547千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,347,871千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,538,302千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,529,842千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

有形固定資産明細表(平成24年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	5,471,915	31,984,152	13,378,028	681,204	18,606,124			24,078,039	0
道路	3,652,981	19,743,514	8,464,678	404,328	11,278,836			14,931,817	
橋りょう	392,107	3,122,214	1,006,139	49,644	2,116,075			2,508,182	
河川	146,988	1,059,970	395,210	20,895	664,760			811,748	
砂防	0	47	24	1	23			23	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	50,355	239,712	106,750	6,482	132,962			183,317	0
街路	0	0	0	0	0			0	
都市下水道	0	17,763	15,987	888	1,776			1,776	
区画整理	0	0	0	0	0			0	
公園	50,355	218,947	89,442	5,474	129,505			179,860	
その他	0	3,002	1,321	120	1,681			1,681	
住宅	1,229,484	7,751,853	3,365,760	197,728	4,386,093			5,615,577	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	66,842	39,467	2,126	27,375			27,375	
教育	2,645,274	23,648,453	8,747,188	474,922	14,901,265			17,546,539	0
小学校	320,644	8,638,966	3,417,465	172,648	5,221,501			5,542,145	
中学校	465,902	6,096,510	2,373,653	121,992	3,722,857			4,188,759	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	1,161,179	4,960,188	1,520,531	100,158	3,439,657			4,600,836	
その他	697,549	3,952,789	1,435,539	80,124	2,517,250			3,214,799	
福祉	631,850	6,039,637	3,633,846	179,824	2,405,791			3,037,641	0
保育所	355,242	1,607,349	983,660	34,189	623,689			978,931	
その他	276,608	4,432,288	2,650,186	145,635	1,782,102			2,058,710	
環境衛生	192,329	6,272,612	4,641,107	197,777	1,631,505			1,823,834	0
清掃	132,593	5,301,216	3,840,377	182,055	1,460,839			1,593,432	0
ごみ処理	94,071	3,375,583	2,426,333	124,798	949,250			1,043,321	
し尿処理	38,522	1,911,512	1,410,909	56,711	500,603			539,125	
その他	0	14,121	3,135	548	10,986			10,986	
保健衛生	13,486	349,715	340,383	653	9,332			22,818	
その他	46,250	621,681	460,347	15,067	161,334			207,584	
産業振興	911,038	25,127,128	19,967,417	607,039	5,159,711			6,070,749	0
労働	143,948	136,443	108,751	5,458	27,692			171,640	
農林水産業	623,369	23,168,735	18,540,548	539,040	4,628,187			5,251,556	0
造林	0	740,779	570,928	16,892	169,851			169,851	
林道	15,963	2,168,590	907,313	44,871	1,261,277			1,277,240	
治山	251	559,468	280,762	11,917	278,706			278,957	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	433,380	14,034,627	11,993,874	369,431	2,040,753			2,474,133	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	173,775	5,665,271	4,787,671	95,929	877,600			1,051,375	
商工	143,721	1,821,950	1,318,118	62,541	503,832			647,553	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0			300	
観光	27,434	963,530	767,203	30,873	196,327			223,761	
その他	115,987	857,375	549,870	31,668	307,505			423,492	
消防(警察)	25,382	3,396,794	1,890,113	75,176	1,506,681			1,532,063	0
庁舎	0	619,810	177,365	12,396	442,445			442,445	
その他	25,382	2,776,984	1,712,748	62,780	1,064,236			1,089,618	
総務	660,514	7,855,799	3,272,143	221,751	4,583,656			5,244,170	0
庁舎等	153,661	3,262,253	1,318,792	65,644	1,943,461			2,097,122	
その他	506,853	4,593,546	1,953,351	156,107	2,640,195			3,147,048	
合計	10,538,302	104,324,575	55,529,842	2,437,693	48,794,733			59,333,035	0

## 貸借対照表（住民一人当たり）

（平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口19,174人）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全      1,255,765 ②教育                                915,121 ③福祉                                 158,425 ④環境衛生                           95,120 ⑤産業振興                          316,614 ⑥消防                                79,903 ⑦総務                                273,504 有形固定資産合計                3,094,452 (2) 売却可能資産                      0 公共資産合計                           3,094,452  2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金                 76,328 ②投資損失引当金                 0 投資及び出資金計                 76,328 (2) 貸付金                               0 (3) 基金等 ①退職手当目的基金               0 ②その他特定目的基金            228,726 ③土地開発基金                    12,899 ④その他定額運用基金            0 ⑤退職手当組合積立金            30,738 基金等計                           272,363 (4) 長期延滞債権                    13,366 (5) 回収不能見込額                 △ 125 投資等合計                            361,932  3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金                   144,313 ②減債基金                         93,858 ③歳計現金                         4,645 現金預金計                        242,816 (2) 未収金 ①地方税                            1,868 ②その他                            102 ③回収不能見込額                 △ 28 未収金計                           1,942 流動資産合計                        244,758  資 産 合 計                            3,701,142	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債                               802,052 (2) 長期未払金 ①物件の購入等                    0 ②債務保証又は損失補償         0 ③その他                            0 長期未払金計                      0 (3) 退職手当引当金                 181,186 (4) 損失補償等引当金                0 固定負債合計                        983,238  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債         67,771 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0 (3) 未払金                             0 (4) 翌年度支払予定退職手当       0 (5) 賞与引当金                       6,641 流動負債合計                        74,412  負 債 合 計                            1,057,650  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国庫補助金等       630,184 2 公共資産等整備一般財源等         2,276,888 3 その他一般財源等                   △ 263,580 4 資産評価差額                        0  純 資 産 合 計                        2,643,492  負 債 ・ 純 資 産 合 計               3,701,142

### 3 普通会計行政コスト計算書

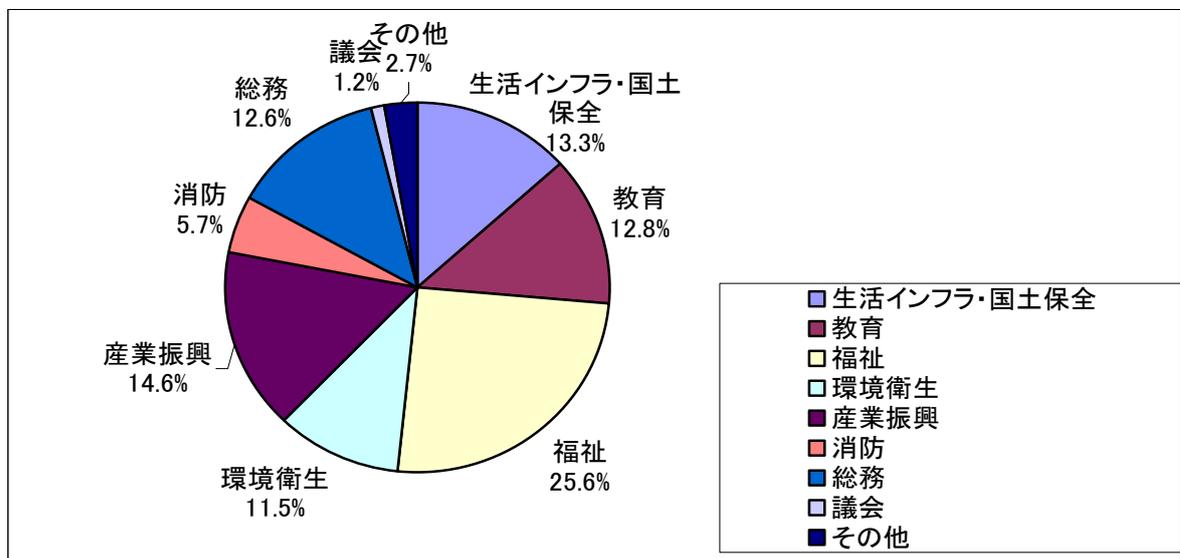
#### 【説明】

##### ① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は111億9,643万円であり、行政目的別でみた時、もっとも大きいのは福祉が28億6,246万円で全体の25.6%を占めており、続いて産業振興が16億3,717万円で14.6%となっています。

平成24年度の対前年度の主な増減項目として、ため池など農業基盤整備事業に係る補助金の減少により産業振興部門が1.2%の減少、環境衛生部門において、西はりま環境事務組合への負担金が焼却炉の建設により増加し、0.5%増加しております。

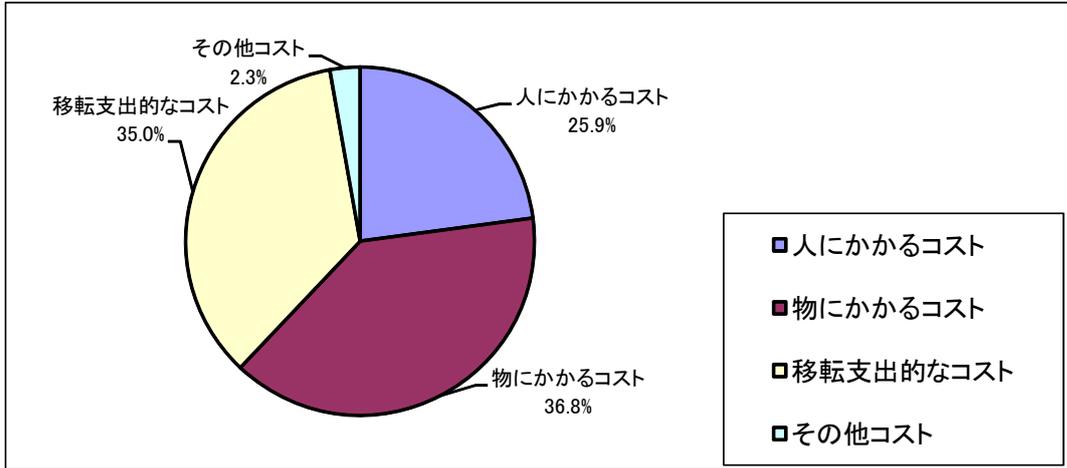
目的	平成24年度		平成23年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,485,661	13.3	1,508,523	12.9
教育	1,431,102	12.8	1,498,461	12.9
福祉	2,862,464	25.6	3,024,259	25.9
環境衛生	1,288,980	11.5	1,286,107	11.0
産業振興	1,637,166	14.6	1,844,593	15.8
消防	632,758	5.7	630,464	5.4
総務	1,410,635	12.6	1,429,795	12.3
議会	139,926	1.2	158,754	1.4
その他	307,742	2.7	275,400	2.4
行政コスト合計	11,196,434	100.0	11,656,357	100.0



##### ② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が41億1,996万円で36.8%を占めています。次に、「移転支的コスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が39億1,385万円で全体の35.0%、「人にかかるコスト」(人件費など)が29億1,097万円で25.9%となっており全体的に昨年度より減少しています。

性質	平成24年度		平成23年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,910,973	25.9	3,065,554	26.2
物にかかるコスト	4,119,955	36.8	4,179,582	35.9
移転支出的なコスト	3,913,846	35.0	4,135,829	35.5
その他コスト	251,660	2.3	275,392	2.4
行政コスト合計	11,196,434	100.0	11,656,357	100.0



### ③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計4億9,178万円を控除した純経常行政コストは107億466万円となっています。H23年度より4億5,488万円減少し、退職者の不補充による人件費の減少が要因です。

#### 【分析】

##### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%～8%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100$$

$$4.4\% = 4\text{億}9,178\text{万円} \div 111\text{億}9,643\text{万円}$$

(参考 H22 : 4.7%、H23 : 4.3%)

- ・ 佐用町は、4.4%であり、平均的な範囲内にあります。

##### ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供している

か(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%~30%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{18.9\%} &= 111 \text{億} 9,643 \text{万円} \div 593 \text{億} 3,304 \text{万円} \\ &(\text{参考 H22 : 18.7\%、H23 : 19.5\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、18.9%であり、平均的な範囲内にあります。

### ③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。比率の平均的な値は、90%~100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入})\} \times 100 \\ \underline{98.3\%} &= \{107 \text{億} 466 \text{万円} \div (97 \text{億} 3,445 \text{万円} + 11 \text{億} 5,796 \text{万円})\} \times 100 \\ &(\text{参考 H22 : 82.4\%、H23 : 89.4\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は98.3%であり、100%を下回っています。佐用町では、平成24年度において、財政調整基金や減債基金など基金への積み立て、また、地方債の任意繰上償還を行っています。つまり、翌年度への資産の蓄積及び負担軽減の両方が行われていることを意味しています。

### ④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、20~90万円であるとされています。(人口は平成25年3月31日現在19,174人)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり} \quad \text{経常行政コスト} &: 58 \text{万円} \quad (\text{H22 : } 58 \text{万円}) \\ & \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad \quad (\text{H23 : } 60 \text{万円}) \end{aligned}$$

# 行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,400,142	21.3%	131,201	288,144	388,426	231,116	218,532	328,696	692,529	121,498			0
(2)退職手当引当金繰入等	383,496	3.4%	23,301	51,125	73,861	43,214	38,609	57,448	91,733	4,205			0
(3)賞与引当金繰入額	127,335	1.1%	6,961	15,287	20,607	12,261	11,594	17,438	36,741	6,446			0
小計	2,910,973	25.9%	161,463	354,556	482,894	286,591	268,735	403,582	821,003	132,149			0
(1)物件費	1,624,293	14.5%	17,181	505,437	322,889	212,064	220,671	57,794	283,401	4,850			6
(2)維持補修費	57,969	0.5%	8,779	17,191	7,762	10,597	1,608	0	12,032	0			
(3)減価償却費	2,437,693	21.8%	681,204	474,922	179,824	197,777	607,039	75,176	221,751	0			
小計	4,119,955	36.8%	707,164	997,550	510,475	420,438	829,318	132,970	517,184	4,850	0		6
(1)社会保障給付	905,668	8.1%		7,525	898,109	34							
(2)補助金等	867,422	7.7%	11,138	71,471	114,239	252,722	198,741	95,425	64,683	2,927			56,076
(3)他会計等への支出額	2,048,304	18.3%	592,396	0	855,780	324,069	276,059	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	92,452	0.8%	13,500	0	967	5,126	64,313	781	7,765	0			0
小計	3,913,846	35.0%	617,034	78,996	1,869,095	581,951	539,113	96,206	72,448	2,927			56,076
(1)支払利息	247,478	2.2%								247,478			
(2)回収不能見込計上額	4,182	0.0%									4,182		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	251,660	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	247,478	4,182		0
経常行政コスト a	11,196,434		1,485,661	1,431,102	2,862,464	1,288,980	1,637,166	632,758	1,410,635	139,926	247,478	4,182	56,082
(構成比率)			13.3%	12.8%	25.6%	11.5%	14.6%	5.7%	12.6%	1.2%	2.2%	0.0%	0.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	387,285		41,336	36,460	97,696	80,551	22,366	521	16,256	0	0		0	92,099
2 分担金・負担金・寄附金 c	104,492		6,354	6,181	52,187	0	12,475	3,075	14,164	0	0		0	10,056
経常収益合計 d	491,777		47,690	42,641	149,883	80,551	34,841	3,596	30,420	0	0		0	102,155
(b+c) d/a	4.39%		3.2%	3.0%	5.2%	6.2%	2.1%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,704,657		1,437,971	1,388,461	2,712,581	1,208,429	1,602,325	629,162	1,380,215	139,926	247,478	4,182	56,082	△ 102,155

行政コスト計算書（住民一人当たり）  
 （平成25年3月31日現在・住民基本台帳人口19,174人）

〔 自 平成24年4月1日  
 至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	125,178	21.3%	6,843	15,028	20,258	12,054	11,397	17,143	36,118	6,337			0
	20,000	3.4%	1,215	2,666	3,852	2,254	2,014	2,996	4,784	219			0
	6,640	1.1%	363	797	1,075	639	605	909	1,916	336			0
小計	151,818	25.9%	8,421	18,491	25,185	14,947	14,016	21,048	42,818	6,892			0
(1) 物件費	84,713	14.5%	896	26,361	16,840	11,060	11,509	3,014	14,780	253			0
(2) 維持補修費	3,025	0.5%	458	897	405	553	84	0	628	0			
(3) 減価償却費	127,135	21.8%	35,527	24,769	9,379	10,315	31,659	3,921	11,565	0			
小計	214,873	36.8%	36,881	52,027	26,624	21,928	43,252	6,935	26,973	253			0
(1) 社会保障給付	47,234	8.1%		392	46,840	2							
(2) 補助金等	45,239	7.7%	581	3,727	5,958	13,180	10,365	4,977	3,373	153			2,925
(3) 他会計等への支出額	106,827	18.3%	30,896	0	44,632	16,901	14,398	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4,821	0.8%	704	0	50	267	3,354	41	405	0			0
小計	204,121	35.0%	32,181	4,119	97,480	30,350	28,117	5,018	3,778	153			2,925
(1) 支払利息	12,907	2.2%									12,907		
(2) 回収不能見込計上額	218	0.0%										218	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	13,125	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,907	218	0
経常行政コスト a	583,937		77,483	74,637	149,289	67,225	85,385	33,001	73,569	7,298	12,907	218	2,925
(構成比率)			13.3%	12.8%	25.6%	11.5%	14.6%	5.7%	12.6%	1.2%	2.2%	0.0%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	20,198		2,156	1,902	5,095	4,201	1,166	27	848	0	0		0	4,803
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,449		331	322	2,722	0	651	160	739	0	0		0	524
経常収益合計 d	25,647		2,487	2,224	7,817	4,201	1,817	187	1,587	0	0		0	5,327
(b+c) d/a	4.4%		3.2%	3.0%	5.2%	6.2%	2.1%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	558,290		74,996	72,413	141,472	63,024	83,568	32,814	71,982	7,298	12,907	218	2,925	△ 5,327

平成23年度貸借対照表（参考）

（平24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,584,874
①生活インフラ・国土保全	24,273,473	(2) 長期未払金	
②教育	18,014,546	①物件の購入等	0
③福祉	3,148,472	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,990,330	③その他	0
⑤産業振興	6,497,489	長期未払金計	0
⑥消防	681,603	(3) 退職手当引当金	3,599,924
⑦総務	5,213,725	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,819,638	固定負債合計	19,184,798
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	59,819,638		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,427,135
①投資及び出資金	1,300,384	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,300,384	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	30,000	(5) 賞与引当金	152,906
(3) 基金等		流動負債合計	1,580,041
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,188,411	<b>負債合計</b>	<b>20,764,839</b>
③土地開発基金	240,240		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	741,340		
基金等計	5,169,991		
(4) 長期延滞債権	261,572	<b>【純資産の部】</b>	
(5) 回収不能見込額	△1,931	1 公共資産等整備国県補助金等	12,636,559
投資等合計	6,760,016	2 公共資産等整備一般財源等	42,462,907
		3 その他一般財源等	△4,547,187
		4 資産評価差額	0
		<b>純資産合計</b>	<b>50,552,279</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,697,526		
②減債基金	1,841,779		
③歳計現金	157,731		
現金預金計	4,697,036		
(2) 未収金			
①地方税	37,624		
②その他	3,236		
③回収不能見込額	△432		
未収金計	40,428		
流動資産合計	4,737,464		
<b>資産合計</b>	<b>71,317,118</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>71,317,118</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	261,247 千円
②教育	109,414 千円
③福祉	141,185 千円
④環境衛生	649,657 千円
⑤産業振興	1,101,962 千円
⑥消防	8,134 千円
⑦総務	360,697 千円
計	2,632,296 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	471,198 千円
②地方債	204,548 千円
③一般財源等	1,956,550 千円
計	2,632,296 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	152,994 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,714,057千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,894,519 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	17,012,009 千円	17,012,009 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,805,568 千円		10,805,568 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,144,224 千円		1,144,224 千円
退職手当負担見込額	2,932,718 千円	2,932,718 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,797,470 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	6,718,510 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	760,658 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,318,302 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,097,049 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,450,549千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,092,151千円です。

※6 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額+不納欠損額）の平均値を用いて算出しています。

#### 4 普通会計純資産変動計算書

##### 【説明・分析】

##### ① 純資産

純資産は期首残高より、1億3,402万円増加しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が5億5,340万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が11億9,419万円の増、「その他一般財源等」が5億677万円の減となっています。

##### ② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト107億466万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が108億9,242万円であり、財源が足りていることがわかります。

##### ③ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産除却による損失などを計上しています。

##### ④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、6億408万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債20億1,221万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に振り替えられています。一方、「減価償却による財源増」は、24億3,769万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分6億7,660万円、一般財源等を財源とする部分17億6,110万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

# 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,552,279	12,636,559	42,462,907	△ 4,547,187	0
純経常行政コスト	△ 10,704,657			△ 10,704,657	
一般財源					
地方税	2,223,012			2,223,012	
地方交付税	6,710,240			6,710,240	
その他行政コスト充当財源	801,201			801,201	
補助金等受入	1,281,154	123,193		1,157,961	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 115,147			△ 115,147	
公共資産除売却損益	△ 61,781			△ 61,781	
投資損失	0			0	
その他特定目的基金	0			0	
地方債	0			0	
その他(退職積立金)	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			604,078	△ 604,078	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,800	21,800	0
貸付金・出資金等への財源投入			419,182	△ 419,182	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 58,381	58,381	
減価償却による財源増		△ 676,597	△ 1,761,096	2,437,693	
地方債償還に伴う財源振替			2,012,208	△ 2,012,208	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	50,686,301	12,083,155	43,657,098	△ 5,053,952	0

## 5 普通会計資金収支計算書

### 【説明・分析】

#### ① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費28億5,770万円、物件費16億2,429万円などになっており、合計で77億9,025万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税67億1,024万円、地方税22億2,663万円、国県補助金等11億5,552万円などになっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は122億6,386万円であり、経常的収支差額44億7,361万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり20億6,560万円が計上されています。合計では22億7,005万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等1億2,564万円、地方債発行額12億9,990万円などが計上されており、合計額は15億1,962万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は7億5,044万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

#### ③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額23億6,043万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出8億3,485万円が計上されており、合計額は39億8,623万円となっています。一方、収入においては目立った収入はなく、投資・財務的収支額は37億9,184万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

#### ④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成24年度の1年間で6,867万円の歳計現金が減少し、期末

の歳計現金残高は8,907万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

借金や貯蓄に依存しない収支を計算することにより、その団体が将来に負担を転嫁することなく、健全で持続可能な財政運営を行えるかどうかを判断することができます。この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の平成24年度の基礎的財政収支は5億8,870万円のプラスとなっています。

# 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,857,698
物件費	1,624,293
社会保障給付	905,668
補助金等	867,422
支払利息	247,478
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,114,575
その他支出	173,116
支 出 合 計	7,790,250
地方税	2,226,634
地方交付税	6,710,240
国県補助金等	1,155,517
使用料・手数料	315,696
分担金・負担金・寄附金	64,991
諸収入	208,327
地方債発行額	726,510
基金取崩額	364,857
その他収入	491,090
収 入 合 計	12,263,862
経 常 的 収 支 額	4,473,612

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,065,599
公共資産整備補助金等支出	92,452
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,000
支 出 合 計	2,270,051
国県補助金等	125,637
地方債発行額	1,299,900
基金取崩額	51,042
その他収入	43,037
収 入 合 計	1,519,616
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 750,435

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	150,000
貸付金	0
基金積立額	640,480
定額運用基金への繰出支出	472
他会計等への公債費充当財源繰出支出	834,851
地方債償還額	2,360,427
支 出 合 計	3,986,230
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,943
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,606
その他収入	120,838
収 入 合 計	194,387
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,791,843

当年度歳計現金増減額	△ 68,666
期首歳計現金残高	157,731
期末歳計現金残高	89,065

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は101千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,977,865 千円
地方債発行額	△	2,026,410 千円
財政調整基金等取崩額	△	357,518 千円
支出総額	△	13,998,031 千円
地方債元利償還額		2,607,905 千円
財政調整基金等積立額		384,892 千円
基礎的財政収支		588,703 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,625千円

(敷金の返還等に伴う支出額1,352千円)などがあります。

### Ⅲ 連結財務書類

佐用町の平成24年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

#### 1 作成にかかる基本的事項

##### ① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
  - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
  - ・国民健康保険事業特別会計
  - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
  - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
  - ・後期高齢者医療事業特別会計
  - ・簡易水道事業特別会計
  - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
  - ・生活排水処理対策事業特別会計
  - ・笹ヶ丘荘特別会計
  - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
  - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
  - ・佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合
  - ・播磨高原広域一部事務組合
  - ・にしはりま環境一部事務組合

##### ② 作成の基準日

平成24年度末(平成25年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成25年4月1日から平成25年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

##### ④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

## 2 連結貸借対照表

① 資産の部： 1,068億7,050万円(普通709億6,570万円)

公共資産： 953億5,963万円( 〃 593億3,304万円)

投資等： 60億8,033万円( 〃 69億3,974万円)

流動資産： 54億3,055万円( 〃 46億9,293万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて359億480万円増加し、公共資産は360億2,659万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に環境衛生は179億1,130万円と普通会計に比べ160億8,746万円増加、次いで生活インフラ・国土保全は383億9,722万円と普通会計に比べ143億1,918万円増加しています。これは、環境衛生では水道事業122億5,705万円、播磨高原一部事務組合7億3,687万円、にしはりま環境事務組合19億3,372万円、生活インフラ・国土保全では下水道事業132億4,892万円、播磨高原一部事務組合10億7,026万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金など連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業などの積立金が計上されたため、2億1,475万円増加しています。流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金、減債基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて52億9,978万円となっています。

長期延滞債権は3億3,228万円、未収金は1億2,132万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は7,596万円、未収金は8,550万円増加しています。特に長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる回収不能見込額は、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて377万円増加しています。

② 負債の部： 351億5,117万円(普通202億7,940万円)

固定負債： 325億6,727万円( 〃 188億5,262万円)

流動負債：25億8,390万円（＼14億2,678万円）

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債（固定と流動の合計）は、314億7,807万円で、普通会計に比べると148億7万円増加し、負債全体の89.6%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が118億6,278万円、播磨高原一部事務組合債の佐用町負担分が7億8,590万円、にしはりま環境事務組合債の佐用町負担分が12億5,273万円となっています。

③ 純資産の部（資産の部－負債の部）：717億1,933万円（普通506億8,630万円）

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、717億1,933万円となっており、普通会計に比べて210億3,303万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

（単位：千円）

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
資産合計 a	106,870,498	70,965,695	1.51
うち公共資産 b	95,359,625	59,333,035	1.61
負債合計	35,151,166	20,279,396	1.73
うち地方債残高 c	31,478,068	16,677,992	1.89
純資産合計 d	71,719,332	50,686,299	1.42
純資産比率 d/a	67.1%	71.4%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 c/b	33.0%	28.1%	—

連結の方が普通会計に比べて純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっています。これは、主に公営企業会計（水道・下水道）などにおいて、資産に対して負債（地方債残高）の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	平成24年度		平成23年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	38,397,217	40.2%	38,912,140	40.7%
教育	18,103,751	19.0%	18,580,088	19.5%
福祉	3,037,641	3.2%	3,148,472	3.3%
環境衛生	17,911,296	18.8%	17,294,111	18.1%
産業振興	11,132,007	11.7%	11,642,352	12.2%
消防	1,532,063	1.6%	681,603	0.7%
総務	5,244,272	5.5%	5,213,835	5.5%
有形固定資産合計	95,358,247	100.0%	95,472,601	100.0%

3 連結行政コスト計算書

区分		連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常行政コスト	a	18,913,763	11,196,433	1.69
経常収益	b	6,042,541	491,777	12.29
純経常行政コスト	a-b	12,871,222	10,704,656	1.20

① 普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は1.69倍で、普通会計に比べると77億1,733万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は95億3,479万円と普通会計に比べ66億7,232万円増加、次いで環境衛生は17億392万円と普通会計に比べ4億1,494万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支的コスト」が90億7,650万円(48.0%)と普通会計に比べ51億6,266万円増加、次に「物にかかるコスト」が60億2,097万円(31.8%)と普通会計に比べ19億102万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は31億7,948万円(16.8%)と普通会計に比べ2億6,851万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が12.29倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が大きいことを表しています。

② 行政目的別コストの経年比較

行政目的	平成24年度		平成23年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
生活インフラ国土保全	1,505,051	8.0%	1,527,556	7.9%
教育	1,451,070	7.7%	1,518,741	7.9%
福祉	9,534,787	50.4%	9,682,156	50.3%
環境衛生	1,703,918	9.0%	1,797,467	9.3%
産業振興	1,898,055	10.0%	1,960,459	10.2%
消防	632,758	3.3%	630,464	3.3%
総務	1,365,109	7.2%	1,385,302	7.2%
その他	823,015	4.4%	757,245	3.9%
行政コスト合計	18,913,763	100.0%	19,259,390	100.0%

③ 性質別コストの経年比較

行政目的	平成24年度		平成23年度	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
人にかかるコスト	3,179,479	16.8%	3,375,161	17.6%
物にかかるコスト	6,020,970	31.8%	6,083,775	31.6%
移転支的的なコスト	9,076,504	48.0%	9,136,067	47.4%
その他のコスト	636,810	3.4%	664,387	3.4%
行政コスト合計	18,913,763	100.0%	19,259,390	100.0%

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結(A)	普通会計(B)	連単倍率(A/B)
経常的支出	15,233,687	7,790,250	1.96
経常的収入	20,069,860	12,263,862	1.64
公共資産整備支出	3,694,648	2,270,051	1.63
公共資産整備収入	2,914,660	1,519,616	1.92
投資的支出	4,242,698	3,986,230	1.06
投資的収入	167,666	194,387	0.86
期末資金残高	733,103	89,065	8.23

経常的支出の連単倍率は1.96倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付7億3,022万円、人件費31億2,976万円、物件費23億7,099万円となっており、経常的支出合計は152億3,369万円です。一方、収入においては1.64倍で、そのうち特に事業収入は8億8,230万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。投資・財政的収支は簡易水道事業会計や下水道事業における地方債償還やこれに対する他会計補助金となります。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、7億3,310万円となっています。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,397,217	15,378,549
②教育	②公営事業地方債
18,103,751	11,742,512
③福祉	地方公共団体計
3,037,641	27,121,061
④環境衛生	(2) 関係団体
17,911,296	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,955,942
11,132,007	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,532,063	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,244,272	関係団体計
⑧収益事業	1,955,942
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,490,266
95,358,247	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,481,039
1,378	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	9,227
0	(5) その他
公共資産合計	0
95,359,625	固定負債合計
2 投資等	32,567,269
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
316,183	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
0	2,312,547
(3) 基金等	②関係団体
5,437,057	88,518
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
332,284	2,401,065
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 5,197	11,054
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,080,327	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	139,421
5,299,783	(6) その他
(2) 未収金	32,357
121,322	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,583,897
0	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	35,151,166
10,949	<b>純 資 産 合 計</b>
(5) 回収不能見込額	71,719,332
△ 1,508	4 繰延勘定
流動資産合計	0
5,430,546	資 産 合 計
4 繰延勘定	106,870,498
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	106,870,498

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	730,281 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	563,465 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,772,547千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,002,182千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,833,549千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

# 連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,642,774	14.0%	181,589	292,002	473,654	270,723	279,975	328,696	694,430	121,705			0
(2)退職手当等引当金繰入等	396,457	2.1%	23,301	51,692	85,575	43,554	38,609	57,448	92,073	4,205			0
(3)賞与引当金繰入額	140,248	0.7%	9,988	15,487	26,024	13,795	14,209	17,438	36,861	6,446			0
小計	3,179,479	16.8%	214,878	359,181	585,253	328,072	332,793	403,582	823,364	132,356			0
(1)物件費	2,319,843	12.3%	154,470	520,447	405,719	442,583	449,374	57,794	284,502	4,948			6
(2)維持補修費	91,796	0.5%	16,671	17,970	7,762	27,087	10,274	0	12,032	0			
(3)減価償却費	3,609,331	19.1%	1,093,436	488,345	179,824	733,003	817,788	75,176	221,759	0			
小計	6,020,970	31.8%	1,264,577	1,026,762	593,305	1,202,673	1,277,436	132,970	518,293	4,948	0		6
(1)社会保障給付	7,340,224	38.8%		7,566	7,332,624	34							
(2)補助金等	1,242,661	6.6%	2,569	57,561	721,934	93,270	198,741	95,425	14,132	2,953			56,076
(3)他会計等への支出額	397,847	2.1%	8,900	0	296,857	39,178	52,912	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	95,772	0.5%	13,500	0	967	8,446	64,313	781	7,765	0			0
小計	9,076,504	48.0%	24,969	65,127	8,352,382	140,928	315,966	96,206	21,997	2,953			56,076
(1)支払利息	550,382	2.9%								550,382			
(2)回収不能見込計上額	9,197	0.0%									9,197		
(3)その他行政コスト	77,231	0.4%	627	0	66,085	8,926	35	0	1,555	3			0
小計	636,810	3.4%	627	0	66,085	8,926	35	0	1,555	3	550,382	9,197	0
経常行政コスト a	18,913,763		1,505,051	1,451,070	9,597,025	1,680,599	1,926,230	632,758	1,365,109	140,260	550,382	9,197	56,082
(構成比率)			8.0%	7.7%	50.7%	8.9%	10.2%	3.3%	7.2%	0.7%	2.9%	0.0%	0.3%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源振替額
1	391,849							92,099
2	1,705,050							14,081
3	2,743,361							
4	905,541							
5	296,740							
経常収益合計 b	6,042,541							106,180
b/a	31.9%							0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	12,871,222							56,082
								△ 106,180

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	70,809,153
純経常行政コスト	△ 12,871,222
一般財源	
地方税	2,223,012
地方交付税	6,710,240
その他行政コスト充当財源	830,899
補助金等受入	4,188,991
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 115,147
公共資産除売却損益	△ 71,686
投資損失	0
その他特定目的基金	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	71
無償受贈資産受入	25,400
その他	△ 10,379
期末純資産残高	71,719,332

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,129,757
物件費	2,370,994
社会保障給付	7,340,224
補助金等	1,246,372
支払利息	550,382
その他支出	595,958
<b>支 出 合 計</b>	<b>15,233,687</b>
地方税	2,226,634
地方交付税	6,710,240
国県補助金等	3,728,561
使用料・手数料	320,260
分担金・負担金・寄附金	3,320,122
保険料	914,641
事業収入	882,302
諸収入	258,970
地方債発行額	726,510
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	386,840
その他収入	594,780
<b>収 入 合 計</b>	<b>20,069,860</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>4,836,173</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,598,876
公共資産整備補助金等支出	95,772
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,694,648</b>
国県補助金等	460,427
地方債発行額	2,049,892
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,042
その他収入	353,299
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,914,660</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 779,988</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	150,000
貸付金	0
基金積立額	668,225
定額運用基金への繰出支出	472
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 59
地方債償還額	3,424,060
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,242,698</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,943
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,606
収益事業純収入	0
その他収入	94,117
<b>収 入 合 計</b>	<b>167,666</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 4,075,032</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 18,847
期首資金残高	773,341
経費負担割合変更に伴う差額	△ 21,391
期末資金残高	733,103

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
37,326,955	15,378,549
②教育	②公営事業地方債
17,546,539	11,742,512
③福祉	地方債計
3,037,641	27,121,061
④環境衛生	(2) 長期未払金
15,240,714	0
⑤産業振興	(3) 引当金
11,132,007	3,483,296
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,532,063	3,474,069
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,244,170	9,227
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	30,604,357
有形固定資産計	
91,060,089	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,300	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,312,547
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
91,061,389	(3) 未払金
	11,027
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
316,143	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	138,982
0	(6) その他
(3) 基金等	29,908
5,392,187	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,492,464
332,284	
(5) その他	<b>負債合計</b>
0	33,096,821
(6) 回収不能見込額	
△ 5,197	
投資等合計	
6,035,417	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	69,315,051
5,193,685	
(2) 未収金	
111,940	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
10,949	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,508	
流動資産合計	
5,315,066	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
102,411,872	102,411,872

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	563,465千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,218,307千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,507,241千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,076,837千円です。

※4 上水道事業については、みなし償却処理を行った財務諸表データをそのまま使用しています。

※5 回収不能見込み額は、税目ごとに過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,628,953	16.2%	1,793,777	288,144	472,711	266,023	279,975	328,696	692,529	121,498			0
(2)退職手当等引当金繰入等	395,173	2.4%	23,301	51,125	85,538	43,214	38,609	57,448	91,733	4,205			0
(3)賞与引当金繰入額	139,808	0.9%	9,988	15,287	26,024	13,675	14,209	17,438	36,741	6,446			0
小計	3,163,934	19.5%	2,12,666	354,556	584,273	322,912	332,793	403,582	821,003	132,149			0
(1)物件費	2,262,241	14.0%	149,507	505,437	391,569	420,303	449,374	57,794	283,401	4,850			6
(2)維持補修費	79,776	0.5%	15,734	17,191	7,762	16,783	10,274	0	12,032	0			
(3)減価償却費	3,530,082	21.8%	1,084,058	474,922	179,824	676,563	817,788	75,176	221,751	0			
小計	5,872,099	36.2%	1,249,299	997,550	579,155	1,113,649	1,277,436	132,970	517,184	4,850	0		6
(1)社会保障給付	4,350,116	26.8%		7,525	4,342,557	34							
(2)補助金等	1,734,531	10.7%	11,138	71,471	981,348	252,722	198,741	95,425	64,683	2,927			56,076
(3)他会計等への支出額	397,847	2.5%	8,900	0	298,857	39,178	52,912	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	92,452	0.6%	13,500	0	967	5,126	64,313	781	7,765	0			0
小計	6,574,946	40.6%	33,558	78,996	5,621,729	297,060	315,966	96,206	72,448	2,927			56,076
(1)支払利息	525,826	3.2%									525,826		
(2)回収不能見込計上額	9,197	0.1%										9,197	
(3)その他行政コスト	67,094	0.4%	0	0	62,238	4,821	35	0	0	0			0
小計	602,117	3.7%	0	0	62,238	4,821	35	0	0	0	525,826	9,197	0
経常行政コスト a	16,213,096		1,495,503	1,431,102	6,847,395	1,738,442	1,926,230	632,758	1,410,635	139,926	525,826	9,197	56,082
(構成比率)			9.2%	8.8%	42.2%	10.7%	11.9%	3.9%	8.7%	0.9%	3.2%	0.1%	0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	387,285		41,336	36,480	97,696	80,551	22,366	521	16,256	0	0		0	92,099
2 分担金・負担金・寄附金	1,955,578		13,354	6,181	1,789,642	105,956	13,150	3,075	14,164	0	0		0	10,056
3 保険料	921,219				921,219									
4 事業収益	884,721		201,706	0	9,258	465,448	208,309	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	280,025		57,597	0	22,453	98,815	101,160	0	0	0			0	
経常収益合計 b	4,428,828		313,993	42,641	2,840,268	750,770	344,985	3,596	30,420	0	0		0	102,155
b/a	27.3%		21.0%	3.0%	41.5%	43.2%	17.9%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,784,268		1,181,510	1,388,461	4,007,127	987,672	1,581,245	629,162	1,380,215	139,926	525,826	9,197	56,082	△ 102,155

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,924,083
純経常行政コスト	△ 11,784,268
一般財源	
地方税	2,223,012
地方交付税	6,710,240
その他行政コスト充当財源	801,201
補助金等受入	2,616,606
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 115,147
公共資産除売却損益	△ 71,686
投資損失	0
その他特定目的基金	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	11,010
<b>期末純資産残高</b>	<b>69,315,051</b>

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,114,205
物件費	2,312,936
社会保障給付	4,350,116
補助金等	1,734,531
支払利息	525,826
その他支出	576,904
支出合計	12,614,518
地方税	2,226,634
地方交付税	6,710,240
国県補助金等	2,478,630
使用料・手数料	315,696
分担金・負担金・寄附金	1,914,077
保険料	914,627
事業収入	861,648
諸収入	231,899
地方債発行額	726,510
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	364,857
その他収入	535,106
収入合計	17,279,924
経常的収支額	4,665,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,469,435
公共資産整備補助金等支出	92,452
支出合計	2,561,887
国県補助金等	137,976
地方債発行額	1,359,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,042
その他収入	239,095
収入合計	1,787,613
公共資産整備収支額	△ 774,274

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	150,000
貸付金	0
基金積立額	640,985
定額運用基金への繰出支出	472
他会計への公債費充当財源繰出支出	44,909
地方債償還額	3,343,865
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,180,231
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,943
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,606
収益事業純収入	0
その他収入	117,602
収入合計	191,151
投資・財務的収支額	△ 3,989,080

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 97,948
期首資金残高	724,953
期末資金残高	627,005

連結貸借対照表内訳表

	公営事業会計											普通会計		純計 (A+B+C+D)		
	地方公共団体											中計 B+C	純計 (A+B+C)			
	公営事業会計															
	水道		公園企業会計		介護保険事業		老人保健事業		特定地域保全生活衛生水処理対策事業		その他					
水道		(小計) B		介護保険事業 (事業活動)		老人保健事業 (事業活動)		特定地域保全生活衛生水処理対策事業		その他		(小計) C		D		
水道		(小計) B		介護保険事業 (事業活動)		老人保健事業 (事業活動)		特定地域保全生活衛生水処理対策事業		その他		(小計) C				
<b>【資産の部】</b>																
1. 公共資産																
①生活インフラ・国土保全	24,078,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,248,916	37,326,955	0	37,326,955
②緑化	17,546,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,546,539	17,546,539	0	17,546,539
③福祉	3,037,641	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,037,641	3,037,641	0	3,037,641
④環境衛生	1,823,834	3,961,590	3,961,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,455,290	15,240,714	0	15,240,714
⑤産業振興	6,070,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,061,258	11,132,007	0	11,132,007
⑥消防	1,532,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,532,063	1,532,063	0	1,532,063
⑦総務	5,244,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,244,170	5,244,170	0	5,244,170
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	59,333,035	3,961,590	3,961,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,727,054	91,060,089	0	91,060,089
(2) 無形固定資産	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	1,300	0	1,300
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	59,333,035	3,962,890	3,962,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,728,354	91,061,389	0	91,061,389
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,463,505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,463,505	△ 1,147,362	316,143
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	5,222,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,222,304	0	5,222,304
(4) 長期延滞債権	256,328	1,102	1,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,102	1,102	0	1,102
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能引当額	△ 2,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,401	△ 2,401	0	△ 2,401
投資等合計	6,939,736	1,102	1,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,457	7,187,340	△ 1,147,362	6,039,978
3. 流動資産																
(1) 現金	4,655,745	493,782	493,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,158	5,149,527	0	5,149,527
(2) 未収金	35,827	51,197	51,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,916	80,113	0	80,113
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,893	9,056	9,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,056	10,949	0	10,949
(5) 回収不能引当額	△ 539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 539	△ 539	0	△ 539
流動資産合計	4,692,926	554,035	554,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,152	5,217,513	△ 47	5,217,466
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	70,965,697	4,518,027	4,518,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,075,590	103,559,314	△ 1,147,442	102,411,872
<b>【負債の部】</b>																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	15,378,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,378,549	0	15,378,549
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	15,378,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,378,549	0	15,378,549
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金																
(4) 引当金	3,474,069	9,227	9,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227	3,483,296	0	3,483,296
(うち 退職手当等引当金)	3,474,069	9,227	9,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227	3,483,296	0	3,483,296
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	18,852,618	9,227	9,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227	18,861,845	0	18,861,845
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	1,299,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299,443	0	1,299,443
関係団体	1,299,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299,443	0	1,299,443
(2) 翌年度償還予定額計	2,598,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,598,886	0	2,598,886
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	11,027	11,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,027	11,027	0	11,027
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 買付引当金	127,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,335	0	127,335
(6) その他	0	29,908	29,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,908	29,908	0	29,908
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,425,778	40,935	40,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,935	1,466,713	0	1,466,713
負債合計	20,279,396	50,162	50,162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,162	20,328,558	837,931	21,166,489
<b>【純資産の部】</b>																
純資産合計	50,686,301	4,467,865	4,467,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,075,590	82,163,755	△ 1,985,373	80,178,382
負債及び純資産合計	70,965,697	4,518,027	4,518,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,075,590	103,559,314	△ 1,147,442	102,411,872

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	後期高齢者医療組合 広域連合		三土中学校 組合		立三土中 学		播磨高 原一部事 務組合		一部事務組合・広域連合 播磨高 原一部事 務組合		にしはりま環境 22,089		地方独立行政法人 (合計)		地方三公社 (合計)		(単純合計) (E+F+G+H+I+J)		純計 (E+F+G+H+I+J)	
	K	J	I	H	G	F	E	D	C	B	A									
<b>[資産の部]</b>																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全																				
②教育																				
③福祉																				
④環境衛生																				
⑤産業振興																				
⑥消防																				
⑦総務																				
⑧収益事業																				
⑨その他																				
有形固定資産計																				
(2) 無形固定資産																				
(3) 売却可能資産																				
公共資産合計																				
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金																				
(2) 貸付金																				
(3) 基金等																				
(4) 長期延滞債権																				
(5) その他																				
(6) 回収不能引当金																				
投資等合計																				
3. 流動資産																				
(1) 現金																				
(2) 未収金																				
(3) 販売用不動産																				
(4) その他																				
(5) 回収不能引当金																				
流動資産合計																				
4. 繰延勘定																				
資産合計																				
<b>[負債の部]</b>																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債																				
②公営事業地方債																				
地方公共団体計																				
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債																				
②地方三公社長期借入金																				
③第三セクター等長期借入金																				
関係団体計																				
(3) 長期未払金																				
(4) 引当金																				
(うち退職手当等引当金)																				
(うちその他の引当金)																				
その他																				
(うち他会計借入金)																				
固定負債合計																				
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体																				
②関係団体																				
翌年度償還予定額計																				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)																				
(3) 未払金																				
(4) 翌年度支払予定退職手当																				
(5) 買付引当金																				
(6) その他																				
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)																				
流動負債合計																				
負債合計																				
<b>[純資産の部]</b>																				
純資産合計																				
負債及び純資産合計																				

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E				
	普通会計							公営事業会計													
	公営企業会計			その他				介護事業会計			福祉事業会計										
	A	(小計) B		水道	国庫補助等 事業(補助費)	国庫補助等 事業(診療費)	老人保健医療事 業会計	介護保険事業 計(保険事業 費)	介護保険事業 計(介護事業 費)	介護保険事業 計(介護事業 費)	介護保険事業 計(介護事業 費)	介護保険事業 計(介護事業 費)	介護保険事業 計(介護事業 費)	介護保険事業 計(介護事業 費)				介護保険事業 計(介護事業 費)			
経常行政コスト																					
生活インフラ・国土保全	1,485,661	0													593,338	0	593,338	2,078,999	△ 583,496	1,495,503	
教育	1,431,102	0													0	0	0	1,431,102		1,431,102	
福祉	2,862,464	0	2,159,252					2,048,852	9,259	266,090					0	0	4,484,453	7,346,917	△ 561,760	6,785,157	
環境衛生	1,288,980	0													587,356	0	587,356	2,046,652	△ 284,891	1,761,761	
産業振興	1,637,166	143,002													0	0	14,520	341,034	2,121,202	△ 223,147	1,898,055
消防	632,758	0													0	0	0	632,758		632,758	
総務	1,410,635	0													0	0	0	1,410,635		1,410,635	
議会	139,926	0													0	0	0	139,926		139,926	
支払利息	247,478	19,718													0	0	0	258,630	525,826	525,826	
回収不能見込計上額	4,182	0	5,008					△ 21		7					0	0	4,999	9,181	16	9,197	
その他	56,082	4,821	29,265					31,130							1,843	0	0	62,273	123,176	123,176	
経常行政コスト合計	11,196,434	167,541	2,193,525	0	0	0	0	2,080,961	9,259	267,940	657,646	719,022	449,135	110,135	14,776	6,502,399	17,866,374	△ 1,653,278	16,213,096		
経常収益																					
使用料・手数料	387,285	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387,285		387,285	
分相金・負担金・寄附金	104,492	0	1,172,714					564,741	0	0	2,000	7,000	675	0	0	1,747,130	1,851,822	103,956	1,955,578		
保険料	0	0	372,431					365,566	0	183,222	0	0	0	0	0	921,219	921,219		921,219		
事業収益	0	104,968	0					0	9,258	0	360,480	201,706	120,235	88,030	44	779,753	884,721		884,721		
その他特定行政サービス収入	0	1,119	3,541					16,922	0	1,990	97,696	57,597	79,064	240	0	257,050	258,169		258,169		
他会計補助金等	0	17,180	154,331					323,985	0	83,444	187,938	583,496	299,947	21,856	0	1,654,997	1,672,177	△ 1,650,321	21,856		
経常収益合計	491,777	123,267	1,703,017	0	0	0	0	1,271,214	9,258	288,656	648,114	849,799	499,921	110,126	44	5,360,149	5,975,193	△ 1,546,365	4,428,828		
(差引) 純経常行政コスト	10,704,657	44,274	490,508	0	0	0	0	808,747	1	△ 716	9,532	△ 130,777	△ 50,786	9	14,732	1,142,250	11,891,181	△ 106,913	11,784,268		

	後期高齢者医療広域連合		三土中学校		組合立三土中学校		三土中学校		一部事務組合・広域連合		にしまはり環境		（合計）		地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		（合計）		（相殺消去等）		純計			
運営行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育	0	0	22,770	18,207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	3,013,640	0	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	80	24,875	33,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	1,555	0	83	3,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	3	0	146	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	401	5,752	8,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	3,015,198	0	23,480	56,490	42,576	17,861	60,663	3,216,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益																												
賃借料・手数料	0	0	0	4,564	0	0	0	4,564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分拒金・負担金・寄附金	0	0	18,895	54,917	11,630	0	131,553	216,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	1,822,142	0	0	0	0	0	0	1,822,142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	15,220	5,600	20,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	8,405	4,632	13,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	3,678	0	0	0	39,178	8,900	51,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,825,820	0	18,895	59,481	74,433	19,132	131,553	2,129,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(差引) 純経常行政コスト	1,189,378	0	4,585	△ 2,991	△ 31,857	△ 1,271	△ 70,890	1,086,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	地方公共団体														合計 (A+B+C+D) E
	普通会計	公営事業会計													
		公営企業会計												（特殺消去等） D	
		水道	その他												
A	水道 (小計) B	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (通称勘定)	老人保健医療事業 委託	介護保険事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (介護サービス勘定)	後期高齢医療 事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道	生活排水処理 対策事業	笹ヶ丘特別 委託	宅地造成事業 (小計) C	A+B+C		
経常行政コスト															
人件費	2,400,142	10,230	21,213	0	5,853	25,503	37,914	0	219,407	2,629,779	△ 826	2,628,953			
運轉手当等引当金繰入等	383,496	0	2,817	0	7,897	0	963	0	11,677	395,173	0	395,173			
賃与引当金繰入額	127,335	0	1,449	0	3,553	0	415	0	11,647	138,982	826	139,808			
物件費	1,624,293	36,320	19,206	0	40,298	6,422	2,754	171,919	132,326	157,359	71,344	601,628	2,262,241		
維持補修費	57,969	6,186	0	0	0	0	0	0	6,955	8,666	0	15,621	79,776		
資産売却費	2,437,693	90,266	0	0	0	0	0	388,520	402,854	196,229	0	14,520	3,530,082		
社会保険給付	905,668	0	1,503,563	0	1,940,895	0	0	0	0	0	0	3,444,448	4,350,116		
補助金等	867,422	0	611,004	0	0	0	256,105	0	0	0	0	867,109	1,734,531		
他委託等への支出額	2,048,304	0	0	0	0	2,837	0	0	0	0	0	2,837	2,051,141		
他団体への公共資産整備補助金等	92,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,452		
支払利息	247,478	19,718	0	0	0	0	0	70,285	125,684	62,440	0	221	525,826		
回収不能見込計上額	4,182	0	5,008	0	△ 21	0	7	5	0	0	0	4,999	9,181		
その他行政コスト	0	4,821	29,265	0	31,130	0	1,843	0	0	0	0	35	67,094		
経常行政コスト合計	11,196,434	167,541	2,193,525	0	2,080,961	9,259	267,940	657,646	719,022	449,135	110,135	14,776	17,866,374		
経常収益															
使用料・手数料	387,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387,285		
分担金・負担金・香附金	104,492	0	1,172,714	0	564,741	0	0	2,000	7,000	675	0	1,747,130	1,851,622		
保険料	0	0	372,431	0	365,566	0	183,222	0	0	0	0	921,219	921,219		
事業収益	0	104,968	104,968	0	9,258	0	360,480	201,706	120,235	88,030	44	779,753	884,721		
その他特定行政サービス収入	0	1,119	3,541	0	16,922	0	1,990	97,696	57,597	79,064	240	257,050	258,169		
他委託補助金等	0	17,160	154,331	0	323,985	0	83,444	187,938	583,496	299,947	21,856	1,654,997	1,672,177		
経常収益合計	491,777	123,267	1,703,017	0	1,271,214	9,258	268,656	648,114	849,799	499,921	110,126	44	5,360,149		
(差引) 経常行政コスト	10,704,657	44,274	490,508	0	809,747	1	△ 716	9,532	△ 130,777	△ 50,786	9	14,732	11,891,181		

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人	地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等) (F+F-G+H+I-J)	純計 (E+F-G+H+I-J)
	後期高齢者医療 広域連合	組合立三土中 学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合		にしはりま環境 にしはりま環境	(合計)	(合計)	(合計)		
	943	512	7,171	2,299	2,212	684	13,821	0	2,642,774	0	2,642,774
後期高齢者医療 広域連合	943	512	7,171	2,299	2,212	684	13,821	0	2,642,774	0	2,642,774
組合立三土中 学校	37	0	1,247	0	0	1,284	0	0	396,457	0	396,457
播磨高原一部 事務組合	0	0	440	0	0	440	0	0	140,248	0	140,248
播磨高原一部 事務組合	14,150	7,475	21,824	4,974	4,963	4,216	57,602	0	2,319,843	0	2,319,843
維持補修費	0	401	3,531	7,165	923	0	12,020	0	91,796	0	91,796
遊園施設費	0	7,949	15,569	15,086	5,601	35,044	79,249	0	3,609,331	0	3,609,331
社会保険給付	2,990,006	41	61	0	0	0	2,990,108	0	7,340,224	0	7,340,224
補助金等	4,657	6,701	895	304	309	10,865	23,731	0	1,758,262	△ 515,001	1,242,661
他委託等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	397,847	0	397,847
他団体への公共資産贈与補助金等	0	0	0	0	0	3,320	3,320	0	95,772	0	95,772
支払利息	0	401	5,752	8,643	3,226	6,534	24,556	0	550,382	0	550,382
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	9,197	0	9,197
その他行政コスト	5,405	0	0	4,105	627	0	10,137	0	77,231	0	77,231
経常行政コスト合計	3,015,198	23,480	56,490	42,576	17,861	60,663	3,216,268	0	19,429,364	△ 515,001	18,913,763
経常収益											
使用料・手数料	0	0	4,564	0	0	0	4,564	0	391,849	0	391,849
分担金・負担金・寄附金	0	18,895	54,917	11,630	0	131,553	216,995	0	2,172,573	△ 467,523	1,705,050
借入金	1,822,142	0	0	0	0	0	1,822,142	0	2,743,361	0	2,743,361
事業収益	0	0	0	15,220	5,600	0	20,820	0	905,541	0	905,541
その他特定行政サービス収入	0	0	0	8,405	4,632	0	13,037	0	271,206	0	271,206
他委託補助金等	3,678	0	0	39,178	8,900	0	51,756	0	73,612	△ 48,078	25,534
経常収益合計	1,825,820	18,895	59,481	74,433	19,132	131,553	2,129,314	0	6,558,142	△ 515,001	6,042,541
(差引) 純経常行政コスト	1,189,378	4,585	△ 2,991	△ 31,857	△ 1,271	△ 70,890	1,086,954	0	12,871,222	0	12,871,222

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体													統計 (A+B+C+D)			
	公営企業会計						公営事業会計						(合計) A+B+C		(相抵消等) D		
	普通会計			その他			その他			その他							
	A	(小計) B	(小計) C	D	(小計) E	F	G	H	I	J	K	L				M	
期首純資産残高	50,552,279	4,425,916	4,425,916	110,007	0	△ 57,991	1	5,008	5,446,154	7,072,533	2,813,953	△ 868	564,259	15,953,056	70,931,251	△ 2,007,168	88,924,083
繰越行政コスト	△ 10,704,657	△ 44,274	△ 44,274	△ 490,508	0	△ 809,747	△ 1	716	△ 9,532	130,777	50,786	△ 9	△ 14,732	△ 1,142,250	△ 11,891,181	106,913	△ 11,784,268
一般財源																	
地方税	2,223,012	0	0	110,007	0	△ 57,991	1	5,008	5,446,154	7,072,533	2,813,953	△ 868	564,259	15,953,056	70,931,251	△ 2,007,168	88,924,083
地方交付税	6,710,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,223,012	0	2,223,012
その他行政コスト充当財源	801,201	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,710,240	0	6,710,240
補助金等受入	1,281,154	0	0	492,598	0	830,515	0	8,212	8,212	2,375	1,752	0	0	1,335,452	2,616,606	0	2,616,606
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 115,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除去損益	△ 61,781	△ 9,905	△ 9,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 115,147	0	△ 115,147
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 71,686	0	△ 71,686
その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新増設立	0	△ 414,133	△ 414,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 414,133	414,133	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	510,261	510,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510,261	△ 499,251	11,010
期末純資産残高	50,666,301	4,467,865	4,467,865	112,097	0	△ 37,223	0	5,724	5,444,634	7,205,685	2,866,491	△ 877	549,527	16,146,258	71,300,424	△ 1,985,373	69,315,051

内訳表

(単位：千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	後期高齢者医療広域連合		組合立三土中学校		三土中学校		後期高齢者医療連合		一般事務組合・広域連合		一部事務組合		組合立三土中学校		三土中学校		後期高齢者医療連合		地方三公社		第三セクター等		合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	51,967	△ 1,189,378	207,092	△ 4,885	496,607	2,991	14	51,967	△ 1,189,378	247,551	31,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
期首純資産残高																								70,809,153
繰越行政コスト																								△ 12,871,222
一般財源																								0
地方税																								0
地方交付税																								2,223,012
その他行政コスト充当財源																								6,710,240
補助金等受入																								830,899
臨時損益																								0
災害復旧事業費																								0
公共資産除去損益																								△ 115,147
投資損失																								△ 71,686
その他特定目的基金																								0
出資の受入・新規設立																								0
資産評価替えによる変動額																								71
無償受贈資産受入																								25,400
その他																								△ 10,379
期末純資産残高	112,222		202,603		523,210			112,222		258,985			681,109		2,404,281			112,222		0				71,719,332



